



2017年12月期 決算説明会

(2018年2月22日)



千代田インテグレ株式会社

(東証1部：6915)

決算のポイント

1. 会計期間

2017年12月期から日本と海外の決算期を統一 ※詳細は次頁

2. 在外子会社の収益及び費用の日本円換算方法

2016年12月期まで：決算日為替相場

2017年12月期から：期中平均相場に変更

※本資料における2016年12月期の実績値は、
会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています

決算期変更について

2016年12月期 ※決算期変更に伴い、変則決算となっております

	2015年			2016年													
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	1Qに合算		1Q			2Q			3Q			4Q			5Q		
海外			1Q			2Q			3Q			4Q			5Q		

※参考値
(2016年12月期 2~5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出)

2017年12月期

	2017年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	1Q			2Q			3Q			4Q		
海外	1Q			2Q			3Q			4Q		

2017年12月期 連結業績の内容

	2017年12月期	2016年1～12月	増減額	増減率	2016年12月期
単位： 百万円	実績 (構成比)	参考値※ (構成比)			実績 (構成比)
売上高	38,700	37,200	1,500	4.0%	56,432
売上総利益	8,640	8,324	316	3.8%	12,661
	22.3%	22.4%			22.4%
営業利益	2,642	2,402	240	10.0%	4,186
	6.8%	6.5%			7.4%
経常利益	2,758	2,519	238	9.5%	4,256
	7.1%	6.8%			7.5%
為替レート /US\$	112.16円	113.16円			113.16円

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

2017年12月期 連結業績の概要(2016年度参考値との比較)

売上高

✓ 為替の影響

✓ 業種別増減額

△4.8億円 (為替感応度 4.8億円)

+20億円 (AV機器 +20億円
自動車 +10億円
通信機器 △6億円)

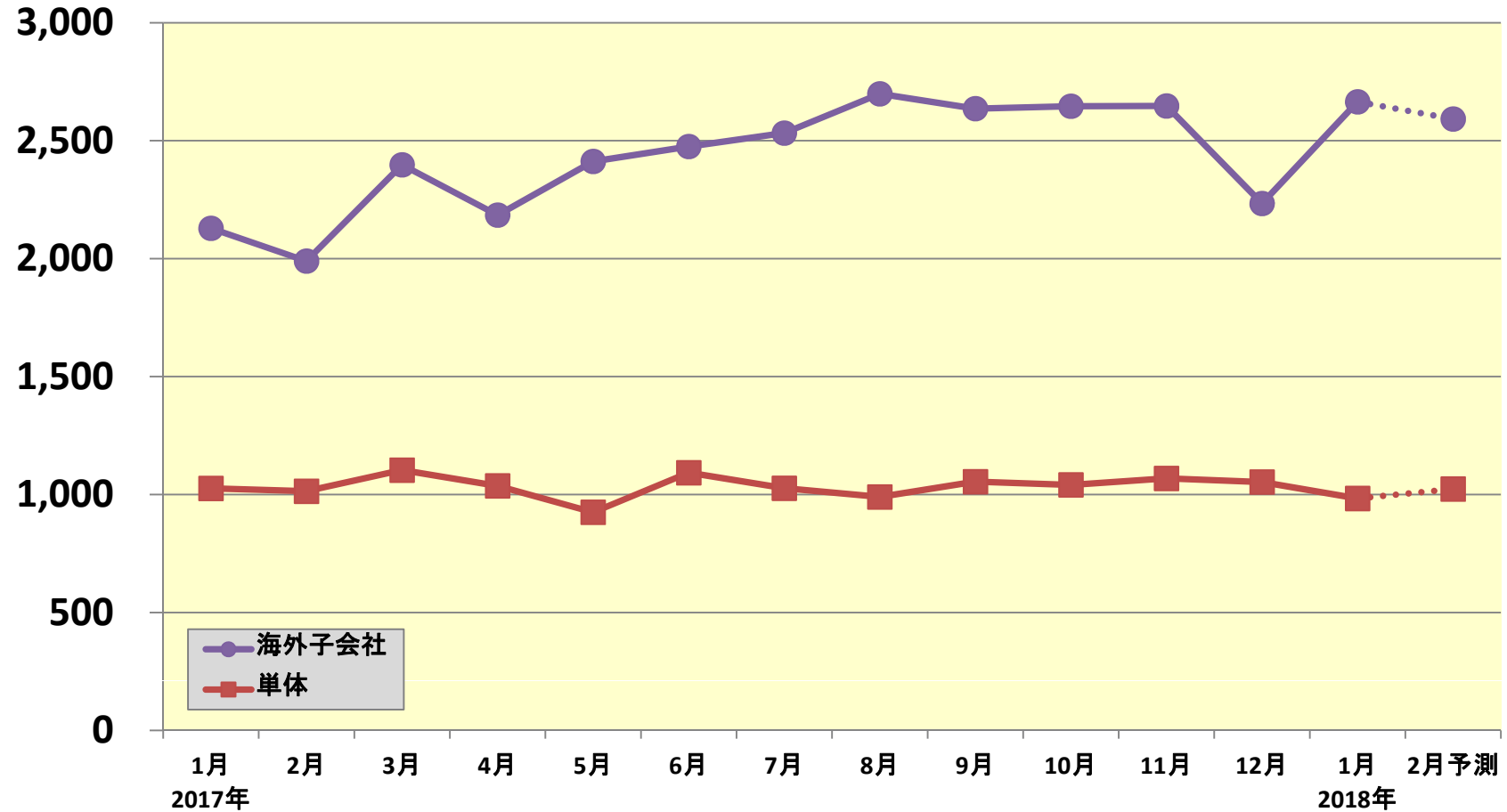
営業利益

✓ 為替の影響

△16百万円 (為替感応度 16百万円)

単体・海外子会社の月次売上高の傾向

(単位:百万円)



2017年12月期 単体の業績

	2017年12月期	2016年1~12月	増減額	増減率	2016年12月期
	実績 (構成比)	参考値※ (構成比)			実績 (構成比)
単位: 百万円					
売上高	12,430	11,817	613	5.2%	15,985
売上総利益	2,797	2,510	287	11.4%	3,409
	22.5%	21.2%			21.3%
営業利益	91	△135	226	-	△151
	0.7%	-			-
経常利益	1,541	1,518	23	1.5%	2,152
	12.4%	12.8%			13.5%

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2~5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

所在地別セグメント情報(日本)

単位: 百万円	2017年12月期	2016年1~12月 参考値※	増減額	増減率	2016年12月期
外部顧客 売上高	9,957	9,551	406	4.3%	13,037
セグメント間の 内部売上高	3,450	3,219	231	7.2%	4,267
合計	13,408	12,771	637	5.0%	17,305
営業利益	138	△118	256	-	△103
営業利益率	1.4%	-			-

日本地域には国内子会社1社が含まれています

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2~5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

**事業領域の拡大に努めて販路を拡げ、
一部で明るい兆しが見られました**

所在地別セグメント情報(東南アジア)

単位： 百万円	2017年12月期	2016年1～12月 参考値※	増減額	増減率	2016年12月期
外部顧客 売上高	14,640	12,753	1,887	14.8%	19,499
セグメント間の 内部売上高	101	153	△52	△34.0%	307
合計	14,741	12,906	1,835	14.2%	19,806
営業利益	1,194	798	396	49.6%	1,291
営業利益率	8.2%	6.3%			6.6%

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

AV機器・通信機器をはじめ堅調に推移しました

所在地別セグメント情報(中国)

単位： 百万円	2017年12月期	2016年1～12月 参考値※	増減額	増減率	2016年12月期
外部顧客 売上高	11,032	13,331	△2,299	△17.2%	21,425
セグメント間の 内部売上高	884	732	152	20.8%	1,281
合計	11,916	14,064	△2,148	△15.3%	22,706
営業利益	660	850	△190	△22.4%	1,489
営業利益率	6.0%	6.4%			6.9%

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

市場環境の影響もあり、
通信機器・OA機器向けが落ち込みました

所在地別セグメント情報(その他)

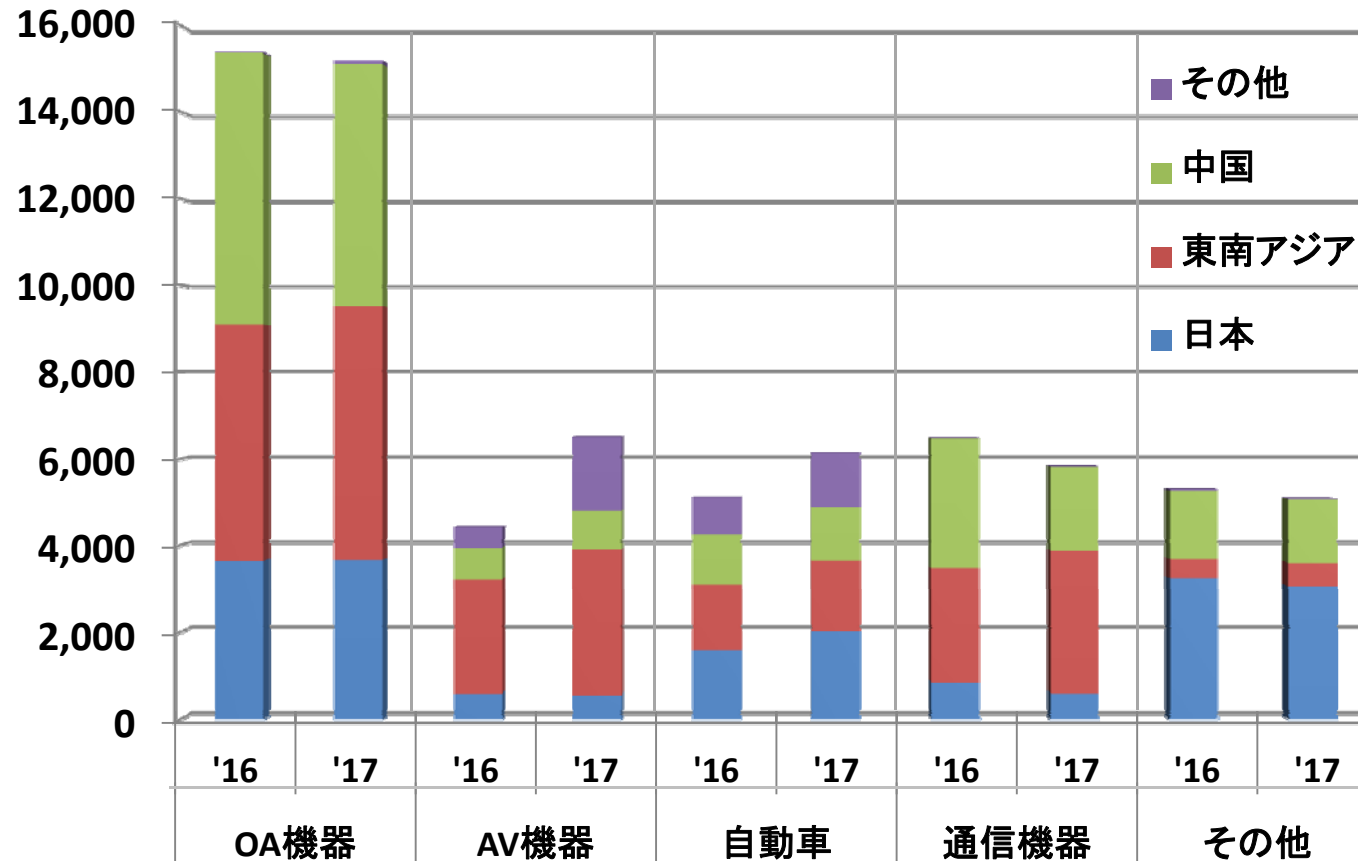
単位： 百万円	2017年12月期	2016年1～12月 参考値※	増減額	増減率	2016年12月期
外部顧客 売上高	3,070	1,563	1,507	96.4%	2,470
セグメント間の 内部売上高	23	17	6	35.3%	26
合計	3,093	1,581	1,512	95.6%	2,496
営業利益	△89	83	△172	—	164
営業利益率	—	5.3%			6.6%

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

米国でのAV機器向けの受注が伸びました

業種別売上高の比較(連結)

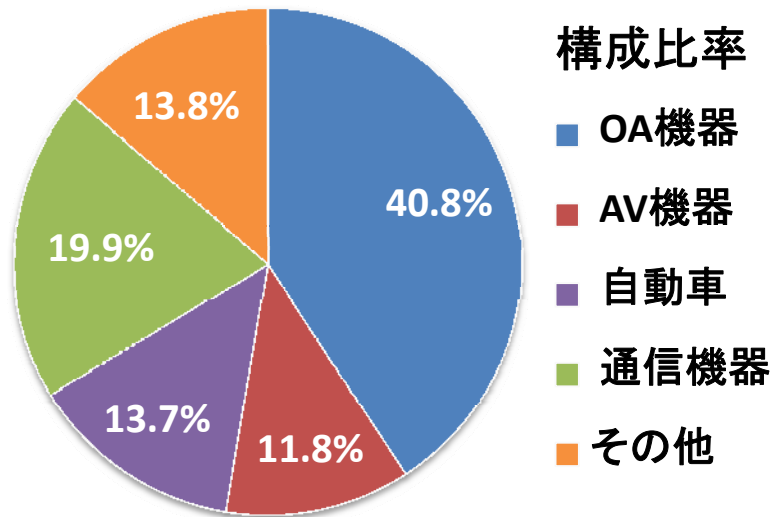
(単位:百万円)



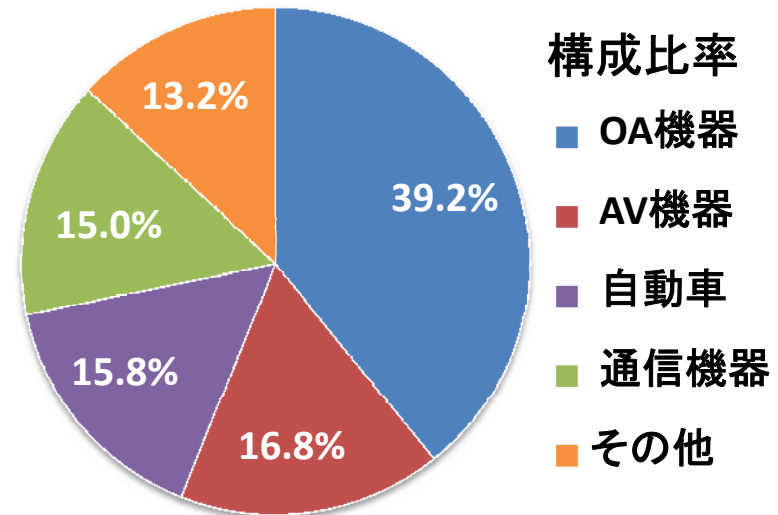
※2016年：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

売上高に占める主要業種の構成比(連結)

2016年12月期



2017年12月期



設備投資と減価償却費

(単位:百万円)	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期 (予測)
【設備投資】			
日本	330	209	500
海外	1,598	1,286	1,500
合計	1,928	1,495	2,000
【減価償却費】	1,606	1,003	1,100

2017年12月期の主な設備投資

(単位:百万円)

- ・機械設備 : 838
- ・土地建物 : 529

2018年12月期の主な設備投資(予定)

(単位:百万円)

- ・機械設備 : 1,300

2018年12月期 連結業績見通し

	16年1～12月	17年12月期	18年12月期	備考
単位： 百万円	参考値※ (構成比)	実績 (構成比)	予想 (構成比)	
売上高	37,200	38,700	42,000	自動車・TV・デバイス関係で 売上増加の兆しがあります。
営業利益	2,402 6.5%	2,642 6.8%	3,000 7.1%	生産性向上とコスト削減で 利益率の向上を目指します。
経常利益	2,519 6.8%	2,758 7.1%	3,100 7.4%	営業利益とほぼ同額を見込み ます。
親会社株主 に帰属する 純利益	2,145 5.8%	2,386 6.2%	2,400 5.7%	特別利益および特別損失は 見込んでいません。
為替レート /US\$	113.16円	112.16円	110.00円	

※参考値：非監査数値、2016年12月期 2～5Qの実績値を12ヶ月で按分して算出

利益配分に関する基本方針

2016年12月期から2018年12月期までの3期について

- ① 配当性向は35%以上を目処
- ② ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施

○2017年12月期

- ・ 1株当たり配当金 95円（配当性向 51.7%）
- ・ 自己株式取得 株数：182,400株（発行済株式総数の1.3%）
金額：496百万円
- ・ 総還元性向 72.5%
- ・ ROE 6.9%

○2018年12月期（予想）

- ・ 1株当たり配当金 95円（配当性向 50.8%）
- ・ 自己株式消却 株数：600,000株（発行済株式総数の4.2%）
※消却予定日：2018年2月28日

事業領域の拡大に向けた進行中の活動

- ◆日系電子部品メーカーへの拡販
- ◆自動車向け（Tier1・2）への拡販
- ◆ヘルスケア（健康・医療）分野への拡販

顧客

商品

地域

- ◆放熱ソリューションのラインナップ化
- ◆自動車向けへの放熱・防水部材の拡販（電装化・自動運転化）
- ◆素材メーカーとの協業による商品企画

- ◆欧州での自動車向け拡販（ドイツ駐在員事務所）
- ◆メキシコ工場の本格稼働
- ◆コロンバス駐在員事務所（米国）とメキシコ工場との連携による受注拡大

本資料の取扱上のご注意

本資料で記述されている将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

その見通しは世界経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等により変動することがあり得ます。

実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性もありますことをご承知おきください。